

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	46	事業名	農用地災害復旧関連区画整理事業（復興基盤総合整備事業）	事業番号	C-1-2
交付団体		県		事業実施主体（直接/間接）	県（直接）
総交付対象事業費		1,970,000 千円		全体事業費	1,901,001 千円
事業概要					
<p>農業生産基盤整備（区画整理 A=47ha） 農業生活環境施設整備（集落道整備 L=640m） 【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画 p40】 ・農用地災害復旧関連区画整理事業 生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せて圃場等を整備</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 29 年 10 月 11 日） 平成 29 年度事業完了予定であり、本工事費等の額が 27,300 千円（国費：21,157 千円）減となる見込であるため、陸前高田市 C-1-1 中山間地域総合整備事業（復興基盤総合整備事業）へ 27,300 千円（国費：H25 繰越予算 21,157 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 1,970,000 千円（国費：1,526,750 千円）から 1,942,700 千円（国費：1,505,593 千円）に減額。</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 31 年 1 月 11 日） 事業完了により本工事費等の額が 41,699 千円（国費：H25 繰越予算 32,316 千円）減額したため、釜石市 C-5-11 漁業集落防災機能強化事業（両石）へ 40,199 千円（国費：H25 繰越予算 31,154 千円）、陸前高田市 C-1-1 中山間地域総合整備事業（復興基盤総合整備事業）へ 1,500 千円（国費：H25 繰越予算 1,162 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 1,942,700 千円（国費：1,505,593 千円）から 1,901,001 千円（国費：1,473,277 千円）に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p>H24 年度 実施設計、外周測量及び換地設計、区画整理工事 H25 年度 区画整理工事（整地工 A=30ha） H26 年度 区画整理工事（整地工 A=17ha）、集落道 L=640m H27 年度 区画整理工事（仕上工）、確定測量（吉浜大野工区） H28 年度 区画整理工事（補完工）、確定測量（吉浜工区）及び換地処分（吉浜大野工区） H29 年度 区画整理工事（補完工）、換地処分（吉浜工区）</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>今回の災害は、農地や農業機械・設備はもとより、農業者の生活基盤をも奪い去った。これまでも農業従事者の高齢化や後継者不足の進行等により、低利用農地や耕作放棄地が漸増していたものが、農業者の営農意欲の減退により一気に加速化されるのではないかと懸念される。</p> <p>一方、市の復興に向けて必要となる住宅移転や公共事業、産業振興などの用地確保のため、各地で農地転用が見込まれている中、基幹産業の一つである農業を復興していくためには、優良農地の確保も喫緊の課題である。</p> <p>地域農業の早期再生・振興を図るためには、単なる農地の原形復旧に止まらず、生産性・収益性の高い農業の実現を可能とする農地の整備と、地域農業を支える担い手の育成が急務であり、被災した農地はもとより、今後新たに育成しようとする担い手組織等が耕作している農地も含め、可及的かつ一体的に整備する必要がある。</p> <p>大船渡市においては、数少ない優良農地である吉浜地域が津波で著しい被害を受けており、前述した考</p>					

えに基づき一定区域を定め整備することにより、地域農業の振興と地域の活性化をけん引していきたい。
(吉浜地域の被災農地は 28ha であるが、耕作者の出入りがあり、米・転作作物・園芸など多彩な営農を展開するために必要な一団の農地 47ha を一体的に整備。)

なお、吉浜地域は被災以降、国内外のマスコミで取り上げられたように、明治 29 年、昭和 8 年の三陸大津波の被害を受け、住民自らの考えで集落全体の高台移転を行った歴史的な経緯があり、今次災害からの復興についても、漁港・海水浴場等からの避難路と全壊した海岸堤防・防潮林の復旧・整備に必要な用地を集落全体で創設し、防災・減災に備えることとしており、本事業の早期実施が不可欠である。(見込まれる創設用地面積は約 3 ha)

また、先人が高台移転をして今回の被災を最小限に抑えたように、今度は、自分たちが次の世代へ復興した農地を残すべく取り組む番だとして、被災直後から復興に向け前向きに話し合いを何回も重ね、事業着手に向けた合意形成や熟度が高まっており、全国的にも復興の先進モデルとなる地域である。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	